

# 政策調整会議の概要

開催日：H18.9.7

## 項 目

### 1 少子化対策について【健康福祉部】

## 内 容

### 1 少子化対策について【健康福祉部】

健康福祉部から少子化の現状と子どもの年齢からみた子育て家庭等への主な支援策及び今後の進め方についての説明を行った後、意見交換を行った。

#### 【説明概要】

- ・ 少子化対策については、本年度から業務を教育委員会から知事部局に移管し、3名の少子化対策チームを設置、現状分析や今後の進め方等についての検討を行っている。
- ・ 少子化対策に関して県民や民間団体等の意見を反映するとともに、官民の協働による少子化対策の広がりを目指して、「高知県少子化問題を考える会」を8月22日に立ち上げ、行政とは異なる立場からの意見を聞き、支援策等の検討を行う。
- ・ 少子化対策についての取りまとめの概要は以下のとおり。

#### 少子化の現状

##### 1 少子化の進行

- ・ 現在、我が国では急速に少子化が進行し、2005年は出生数106万人、合計特殊出生率1.25で、過去最低水準となっている。
- ・ 合計特殊出生率は、第2次ベビーブーム(1971年～1974年)の直後である1975年には既に1.91と人口置換水準である2.08を下回っている。
- ・ 高知県も全国と同様に、出生数、合計特殊出生率ともに減少傾向にあり、2005年の出生数は6,000人を下回った。

##### 2 懸念される影響

- ・ 全国の人口は、2004年にピークを迎え、2005年に減少に転じ、人口減少社会が到来した。
- ・ 1985年に比べ2030年には人口に占める65歳以上の人口の割合は2倍以上に、14歳以下の人口はほぼ半減すると推測され、急速な高齢化が懸念されている。
- ・ 人口減少、少子・高齢化による影響は、以下のようなことが考えられる。

経済面では 労働力人口の減少と経済成長への影響

国民の生活水準への影響

社会面では 社会の基礎単位である「家族」形態の変化

子ども同士の交流機会の減少や過保護化等による子どもへの影響

市町村によって受ける住民サービスに格差がでるなど地域社会の変容

##### 3 少子化の要因

- ・ 大きな要因の一つとして晩婚化・未婚化の進行があげられている。
- ・ 平均初婚年齢は夫・妻ともに上昇傾向にあり、晩婚化が進んでいる。
- ・ 未婚率についても、男性・女性ともに上昇傾向(特に25～34歳の女性)にあり、高知県では全国に比べ30歳以上の女性の未婚率が高いのが特徴的である。
- ・ 子どもの数は、妻が1960年代生まれ(40～44歳)の夫婦では減少しているが、70年代以降の世代(20歳代)では下げ止まりがみられる。
- ・ 初婚同士の夫婦を対象とした調査では、理想の子ども数は2.48人、予定の子ども数は2.11人と差がある。
- ・ 予定の子ども数が理想の子ども数を下回る理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎる

から」が最も多い。その他の理由としては、若い世代では「自分の仕事に差し支えるから」「夫の家事・育児への協力が得られないから」、30歳代後半から40歳代にかけては「高年齢で産むのが嫌だから」「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」などが多かった。

#### 4 働き方について

- ・全国的な女性の労働力率は、20歳代後半から30歳代にかけて、結婚・出産のための離職による落ち込み(M字カーブ)が見られるが、高知県では落ち込みが少なく、高い労働力を維持している。
- ・就業者に占める女性の割合は増加傾向にあり、高知県は全国と比べて女性の就業に占める割合が高くなっている(全国40.8% 高知県45.4%)。
- ・若年者の就業の状況は、高知県は全国に比べ、男性の有業の割合が低いが、女性の有業の割合は高い。また、男性の有配偶者率は、一般に非典型雇用より正社員の方が高い傾向がある。

#### 5 子育て女性へのアンケート

- ・全国の20歳以上45歳未満の女性へのアンケート結果では、少子化対策として「経済的なこと」、「保育所の充実」、「働き方」などが重要としてあげられている。

#### 6 国の少子化対策の動き

- ・政府は、新たな総合的な少子化対策として、新たな少子化対策の推進や国民運動の推進などを盛り込んだ「新しい少子化対策について」を決定し、平成19年度の概算要求などに反映した。
- ・子育てに対してネガティブな情報が多すぎるため、「家族・地域の絆を再生する国民運動」や「社会全体で子どもや生命を大切に作る運動」などの取り組みがあげられている。

#### 7 現在行われている支援策

- ・高知県では、平成17年3月に高知県次世代育成支援行動計画「こうちこどもプラン」を作成し、次代を担う高知の子どもが健やかに育つ環境づくりを進めている。
- ・また、各行政機関等により、子育て家庭等に対し、経済的支援、子育て支援、子どもの育ち、働き方、未婚化・晩婚化への対応、などの観点から、様々な支援が行われている。

子どもの年齢からみた子育て家庭等への主な支援策

- ・妊娠期から社会人期にかけて、国の支援策だけでなく県独自の取り組みも含め、様々な支援を行っている。
- ・乳幼児医療費の助成のあり方など国で検討しているものもあり、可能な限り国の経済的支援を要望していきたい。

##### 1 経済的支援

- ・不妊治療費助成、出産育児一時金、出産手当金、育児休業給付金、乳幼児医療費補助金、児童手当、児童扶養手当、母子寡婦福祉貸付事業、奨学金制度 等を行っている。

##### 2 子育て支援

- ・保育所、幼稚園、放課後児童クラブ・地域子ども教室、地域子育て支援センター、新米ママ応援事業(こうちブレマnet)、家庭教育サポーター 等を行っている。
- ・企業等の子育て支援等が、今後の課題となっている。

##### 3 子どもの育ち

- ・周産期医療体制整備、小児救急医療体制整備、児童虐待対策、子どもの安全対策、思春期相談センター 等を行っている。

##### 4 働き方

- ・男女共同参画の支援に立った取り組みを行っている。
- ・国では、産前産後休業、育児休業、勤務時間短縮等の措置や再就職(再チャレンジ)支援、両立支援に関する取組紹介を行っているが、今後働き方の見直しを行う企業への支援が課題である。

##### 5 未婚化・晩婚化への対応

- ・若者の就職支援(就職支援相談センター ジョブカフェこうち)を行っている。
- ・結婚意識啓発等には、県として今まで取り組んでこなかったが、出会いのきっかけづくり等に

どのように関与していけばよいかについて今後検討していく。

## 6 その他

- ・こども条例や食育の取り組みをはじめ、公営住宅の家賃助成や優先抽選などを行っている。
- ・今後は、「家族の日」制定など子育てに関する社会の雰囲気作りや、情報のワンストップサービスなど総合情報発信について検討していく必要がある。

今後の進め方について

### 1 検討テーマの設定

- ・今後の検討のテーマは、経済支援について 子育て支援について 子どもの育ちについて 働き方について 未婚化・晩婚化への対応について その他の支援策について としている。

### 2 テーマごとの内容検討

- ・まず、少子化の現状・背景、支援策の状況の再確認を行い、各テーマの基本的な方向付けの視点についての検討を行う。
- ・検討テーマの具体策については、他県の事例等を参考としながら、どのような支援を行って行くべきか、行う際には県と地域や企業、NPO とはどのような協働関係が可能か、などについて検討を行う。

### 3 少子化対策の基本的方向付けと施策反映

- ・「高知県少子化問題を考える会」や庁内ワーキンググループで検討を行い、11月中旬に少子化対策の中間取りまとめを行い、平成19年度から事業化できるものについては予算化していく。
  - ・最終的に3月中には少子化対策の基本的な方向付けを行い、平成19年度以降の少子化対策に反映させていく。
- ・少子化対策チームだけで出来ることは限られている。庁内ワーキンググループ等を通じて場づくりは行っていくので、必要な予算措置等について、是非協力をお願いしたい。

## 【主な意見等】

- ・高知県の合計特殊出生率は全国を上回っているが、何位か。また、1980年に高知県の出生数が落ち込んでいる原因は何か。  
合計特殊出生率1.30は、平成16年は34位である。全体が落ちたため、同じ数値ではあるが平成17年は25位であった。1980年の落ち込みの原因は、不明である。
- ・経済支援をうたっているが、所得と子どもの数が比例しているというデータはあるのか。昔から「貧乏人の子沢山」といわれたりしている。経済支援がこれから新たに生むための動機につながるかどうか不明である。  
フランスでは徹底して経済的な支援を行い効果をあげている。支援策としてはインパクトはある。しかし、そのような支援は都道府県レベルでは考えられないため、国への要望となってくる。県として出来ることは、可能な限り行っていきたい。
- ・少子化対策の定義はいろいろある。今回の高知県における少子化対策は、「子どもに着目した対策をまとめていこうという視点」だと整理しているのか。  
産業政策で、安定的な所得の確保や働く場所を増やしていくことが大前提としてあるのではないかと、という意見もあった。もちろん考えていかなければいけないことではあるが、少子化対策チームとして検討していく主なるテーマとしては「子どもに着目した支援」としている。
- ・少子化対策を考える観点として「減少に歯止めをかけるのにはどうしたらよいか」という観点や「減少することは一定は覚悟して、子どもを大事に育てることを考える」などがあると思うが、軸足をどこに置くのか。また、子どもを増やしていかなければいけないという土壌づくりをするとともに、実体的なことをやっていくのかどうなのか。などということ、考えなければいけないのではないかと。
- ・県庁の職員の意識がどうであるのか、実態がどうであるのかについても知る必要があるのではないかと。
- ・厳しい予算のなかでどのようなことが出来るのかについても、今後こういう場での検討も必要と考える。